

子どもに向けて示される経済観念とは
—1935年刊行の『子供の経済学』の分析をとおして—

木村 未和*

Inculcating a Sense of Economics in Children:

Analysis of Economics for Children Published in 1935

Miwa KIMURA

Abstract

This paper review discusses how a book can inculcate a sense of economics in children. Specifically, it analyzes the book *Economics for Children* which was published in 1935, and how the book evaluates the Japanese textbooks adopted from 1935 to 1937 for moral education. In conclusion, four points are discussed.

First, this book shows how taxes heavy burden the people and criticizes the social disparity caused by capitalism. Second, this book adopts the same story of influential Japanese individuals in Japan as that published in Japanese textbooks on moral education, but with a different purpose. In the textbook, stories of influential Japanese individuals in Japan were used only ideologically. However, in *Economics for Children*, the story is used to help children understand advanced discussions on economics. Third, from the viewpoint of the development of capitalism, it focuses on the ‘Industrial Association’ and criticizes the social disparity. Finally, the author supports ‘controlled economy’ as a solution to the increasing tax burden and economic disparity. However, he fears that ‘controlled economy’ will cause a rise in fascism.

From these results, it is clear that the purpose of this book is to help children understand complex economic structures, apart from criticizing militarism.

Keywords: *Economics for Children*, sense of economics, capitalism, fascism

1. 問題設定

「愛情溢れる家族」というイメージは、近代以降の歴史的産物にすぎない。このような前提はすでに家族研究の分野において広く共有されており、目新しい議論ではない。近代以降の家族は、国民国家の形成とともに国家による管理の対象となった。そして先述した家族イメージが形成される歴史的過程は、近代の国民国家の形成過程と連動するものであった（西川 2000）。

近代以降の家族とは、公的および私的領域の分離に基づく性別役割分業を基礎としており、夫婦と子ど

キーワード：子どもの経済学，経済観念，資本主義，ファシズム

* お茶の水女子大学大学院博士後期課程

もからなる核家族の形態をモデルとしている。さらに近代家族に関する既存の研究を概観すると、二つの議論の方向性を見出すことができる。

まずひとつに、近代家族と親密性との関係に着目した点である（牟田 1996、山田 1994）。近代になり家族が公的領域から切り離され、慰安の場としての家庭が理想であると考えられるようになった。また、家庭での役割を担う女性に対しては、妻としてだけでなく母として子どもに愛情を注ぐことが期待されており、情緒的な関係を築くことが求められたのである。

そしてもうひとつの議論の方向性として、良妻賢母思想に関する研究があげられる（小山 1991&1999）。は、良妻賢母思想が封建的な日本の伝統的思想ではなく、近代から現代に至るまで底流する思想として捉えている。良妻賢母それ自体は前者の議論と重なる点もあるが、家庭における女性の役割が国家との関係で語られていたということを指摘した点では、異なる論点であるといえる。良妻賢母思想は、女性に対して育児や家事などの家庭役割を期待し、生活改善運動などの影響も受けて、より科学的で合理的な生活を営むことを求める思想であった。

以上のように近代家族に関する議論は、「家族構成員間の親密性」と「家族と国家との関係」という二つの方向性を確認することができる。とりわけ家族の親密性に関する議論はこれまでの近代家族論の中で主流なものであったといえる。しかしながら、家族と国家との関係から近代の家族を論じる際には、主流となっている親密性の文脈とは異なる文脈で語られる。先ほどの小山の指摘のように、科学的で合理的な生活を営むことは、国家への貢献に繋がるといった文脈で語られており、親密性のみが家庭役割に期待されているわけではなかった。生活改善運動や昭和恐慌による国民の経済状況の悪化にともない、家計を握る女性像のありかたを問いながら、より現実にそくした問題に対する議論もなされた。

ここまで近代家族論における二つの方向性を概観してきたが、「家族構成員間の親密性」は、女性の家庭役割が愛情といった概念と結びつくことで説明されてきた。とりわけ愛情は、母性といった言葉にも言い換えることができ、それを受容する存在として子どもが想定されていた。しかしながら、それは同時に子どもの位置づけが女性の家庭役割という枠組みにとどまっているともいえる。つまり、女性以外の家族構成員を分析枠組みとして議論する余地が十分にあるといえるのではないだろうか。家族の個人化に関し、大正期以降の新聞の離婚記事を分析した野田潤は、「家族の変化をとらえる際には、子どもを分析枠組みに含めたうえでの変化も見るべき」（野田 2008:50）と指摘する。本研究は、家族の個人化あるいは家族の変化に関し言及するものではないが、近代家族論の研究において子どもを分析枠組みに含めることによって得られる知見は注目に値する。

それでは、本研究において子どもを分析枠組みに含めるということとはどのようなことなのか。その手掛かりとなるのは、もっぱら子どもを女性の庇護の対象とした親密性を前提とする議論である。先述したように親密性を前提とする場合には、子どもは女性の家庭役割の枠組みで語られる。そこで、本研究は「愛情」といった抽象的な概念と結びつける議論ではなく、より現実的な側面から子どもに向けて何が語られていたのかを明らかにする。具体的に早坂二郎¹⁾によって執筆され1935年に刊行された『子供の経済学』を中心に分析をおこなう。ここまで、当時の経済状況と関連して女性に求められていたことの一つは経済観念であり、親密性とは異なる文脈であったということについて触れた。そこで同じ状況下にある子どもに対し、経済観念という視点からどのようなことが語られるのか、以降で論じる。

2. 『子供の経済学』の刊行背景

本章では、『子供の経済学』が刊行されるにいたった経緯、そして他の媒体における当時の子どもの経済観念に対する言及についてみていく。まず刊行の背景について、早坂は学校教育の問題点を指摘したうえで論じているため、以下ではその点について確認する。

1) 学校教育と経済学

本書は、子ども向けに書かれた経済学の専門書であり、早坂は冒頭で子どもの読者に向けて次のように述べている。

経済学といふ学問は、これまでは難かし過ぎて、とても子供などには解りっこないし、また習ふ必要もないとして、偉い博士や学校の先生方も御本をお書きにならなかった学問ですが、お話のし方によっては、難かしいどころか、とても面白く、解り易くて、為になる学問であり、毎日々々皆様の身の廻りについて廻ってゐる、極く手近な学問なのです（早坂 1935:1）。

このように、専門家や教師によって詳しく触れてこなかったことが言及されているように、本書は当時の子ども向けの書籍としては他に類をみない。このような書籍が、複数の人物によって問題提起されたものではなく、早坂自身の関心から刊行されるにいたったという点は、非常に興味深い。

また早坂は、経済学が「置いてけぼりを喰ってゐる子供の世界」（早坂 1935:2）のひとつであると述べる。倹約に関する事柄など、経済観念に関連した内容は学校でも教えられているにも関わらず、十分な教育が行き届いていないものとして経済学をあげているのである²⁾。そして本書は、子どもたちだけでなく大人も読者として想定しており、大人の読者に向けて子どもが置かれている現状について次のように述べている。

機械的な公式的努力が国民的経済観念の正しき普及向上を阻害するとすれば、大人の経済知識に対する不合理なる時代錯誤的蔑視、無智と相俟って、国民全般の経済立国精神の萎微、国民的経済活動の不振、社会改善に対する無関心から国際通商戦における不利、海外発展力の萎縮等々、総合的に見て国力発展の上に抜くべからざる障碑を来してゐる罪は、正しき経済学の早教育の欠如に帰せられねばならないと信ずる（早坂 1935:5）。

これまでも、「国定教科書の修身、国語には、倹約、貯蓄、貨幣、銀行、商業、輸出入、勤労、自立自営、産業を興せ等々、経済に関する題目は散見する」（早坂 1935:4）が、それは断片的に知識を与えるものであり、体系的に経済学を教えることから程遠い。国力の発展からも早期教育が課題となとしていいる。子どもに向けて国家との関係から経済観念の大切さを教えるということに関しては、修身教科書と同様の主旨であるといえる。それでは、本書はどのようにして修身教科書との差別化をはかっていたのだろうか。これに関しては次章で詳しく論じる。

2) 1930年代の子どもの経済観念に関する言及

本書が刊行された1930年代は、昭和恐慌の影響を受け、自力更生が叫ばれていた時代でもある。したがって、他の媒体においても経済観念の必要性が言及されており、その対象は主婦だけでなく子どもにも向けられていた。

例えば、産業組合の機関誌である『家の光』都市版³⁾の1935年11月号の記事において「貯蓄心といふものは子供のときから養ふことが必要」（谷 1935:73）と書かれており、子どもの経済観念の必要性について言及されている。

産業組合は、1933年から1937年にかけて拡充五ヶ年計画とよばれる産業組合の普及計画が実施されており、その目的は経済的に疲弊した状況を打破するためのものであった。とりわけ、この時代の『家の光』農村版では、理想的な家族のあり方を示すにあたって、愛情規範のような観念的な内容よりも、現実には則した家庭の経済に関する議論が展開されている（木村 2015b）。都市版はこの間に刊行されたものであり、記事の内容は農村版と同じ傾向にあった。これらのことをふまえれば、『子供の経済学』はここでとりあ

げた都市版の記事と同じ年に刊行されているため、当時の経済状況を考慮した際に、子どもも大人と同様に、経済観念への意識を高めることが課題となったのではないだろうか。

また、消費組合での活動にも加わっていた伊福部敬子も早坂と同様に、学校教育に対する不安を述べる。「彼等の知識は、彼等の生活とは離れてゐて、実生活に役立つことは真に少い。これは、学校教育、教科書の知識、教室の学習といふものを、仔細に見れば、その当然のことがわかる」（伊福部 1937:319-320）とあり、現実と直結した内容でないことに言及している。

以上のことから、分析にあたっては本書の刊行と重なる年代に用いられていた修身教科書を適宜参照する⁴⁾。さらに、本書が『家の光』や伊福部と同様の立場をとっているのであれば、当時の経済状況に関連させた記述がみられるのか検討する。

3. 分析

本章では、次の四点に着目し分析をおこなう。まず一点目に、子どもの生活に直接関わるものとして取り上げられている納税についてである。納税は、修身教科書でもとりあげられている重要な項目である。二点目に、早坂による資本主義に対する批判を取り上げる。国民にとっての負担は、納税だけでなく資本主義時代に生じた格差も含まれる。そこで、資本主義と格差がどのように書かれているのか確認する。三点目は早坂と同様に、資本主義に対して批判的な見方をする産業組合についての項目をみていく。そして四点目はファシズムに関する記述である。刊行年である1935年は、戦時体制の色が強まりつつあった時代である。そこで、時代背景と経済学がどのように関連づけられ、子どもに向けて書かれるのかを明らかにする。

1) 納税による国民の負担

本節では、納税がどのように論じられているのか、そしてまた修身教科書を参照することによって本書の特徴を明らかにする。

早坂は、チョコレートやキャラメルなど子どもにとって身近なものを例に間接税の説明をし、「税金は大人だけが納めるなどと思つてゐると大間違いです」（早坂 1935:349）と述べる。また、このように国民として納める立場ではなく、税金を運用する為政者に関しても知る必要性を示している。納税がどのように扱われるべきか、その理想として上杉鷹山を例に「人民の幸福を心掛けて出来るだけ税金を少くしようとした名君もありました」（早坂 1935:352）と述べる。

鷹山については、五年生の修身教科書の「儉約」や「産業を興せ」という項目でもとりあげられており、そこでは領民とともに儉約し、産業を興すことを推進していたという内容が掲載されている。「産業を興せ」の項目では、鷹山について「荒れ地を開いて農業をいとなまうとする者には、農具の費用や種籾などを與へ、三年の間の租税を免じました」と書かれている。これは、早坂が例としてあげている鷹山の話と同内容のものである。また、早坂は鷹山だけでなく仁徳天皇など、やはり修身教科書と同内容の部分を参照し、国民の負担となる税金のありかたを見直すべきであると主張しているのである。

このように早坂は、歴史上の人物をとりあげながら、次の二点について論じている。一点目に、軍事費の増加による税の負担についてである。「餘りいろいろなものが澤山かかるので、国民はとても払い切れず、この頃どこの市町村にも税金を納められぬ人（滞納者）が非常に多くなり、市町村財政も政府の財政のようにだんだん赤字が大きくなってゐます」（早坂 1935:379）とあるように、国民にかかる負担について述べる。そして二点目に、税の負担の根本的な原因として、国民が選んだ議員による税金の無駄遣いをあげている。そのため、「明治大帝の御始めになった立憲政治をもっと立派なものにするために、国民は一人残らず、『正しい一票、明るい日本』の意気込で、一層真剣な努力をしなければなりません」（早坂 1935:385）と述べている。

このように、納税を身近なものとして書きながら、国民としての自覚を促すような内容構成になっている。そして、修身教科書と同様の歴史上の人物また同内容の部分を引用する傾向があるということが明らかになった。先述したように早坂は、修身教科書の内容に関しては批判的な態度をとる。それは、修身教科書においては理想的な政治のあり方に関して、観念的な内容にとどまっていることが背景にあると考えられる。それに対して本書は、歴史上の人物をあくまで補足的にとりあげ、学校教育よりも高度な内容を扱いながら、日本の現状に対して批判的な視点で論じているといえる。

2) 資本主義による格差への批判

前節では、納税をつうじて為政者に対する批判や国民にかかる負担が述べられているということを明らかにした。本節では、納税と同様に国民にかかる負担について、資本主義による格差という観点から早坂の議論をみていく。

まず本書では資本主義についてみるために、そもそも現行の経済がどのようなものであるとされているのか改めて論じている。それによれば、「経済機構が違ふに従ってその時代その時代の社会の有様が非常に違って来る」（早坂 1935:388）ものであり、「昔と今と将来に亘って、人間社会の状態をも研究する学問」（早坂 1935:388）が経済学であると述べる。したがって、経済をみていくことは時代の変化に着目することであるということである。それを端的に示すように、早坂は資本主義を「封建主義の身体の中から生れて来た」（早坂 1935:401）と述べている。それでは、具体的にどのようなものを資本主義として捉えているのだろうか。

早坂は、資本主義について「お金だけを出して、自分は働かずに生活することの出来る者を資本家またはブルジョアといひ、資本家が働かずに儲けの大部分を一人でとる世の中を『資本主義の社会』といふ」（早坂 1935:401）と述べる。ただし、資本主義が生れたばかりの時代は「勤勉に働く人なら誰でも金が儲かり、そのお金を資本にして商売を大きくして行けば、ますますお金持ちになれるといふ時代」（早坂 1935:402）であるとし、必ずしも資本主義それ自体を批判しているというわけではない。それを示すように、資本家の代表的な人物として渋沢栄一をとりあげ、「非常に勤勉な商人」（早坂 1935:403）と評価している。そして、渋沢を例にあげているのは本書に限らず、さきほどのように修身教科書でも渋沢は例にあげられている。

六年生の修身教科書においても、「自立自営」という項目でやはり渋沢の業績が評価され「実業家の地位を高めることを一生の願とした栄一にとって、これが彼一人の栄光に止らなかった」と書かれている。修身教科書では、資本主義という直接的な表現はされていないものの、資本主義の象徴ともいえる実業家の地位を高めたことを積極的に評価していることから、資本主義の発展を消極的に捉えているわけではないことが確認できる。

しかしその一方で、早坂は資本主義については楽観視していない。たしかに、資本主義それ自体は努力によって資本を得ることができると述べているため、否定的な態度をとっているわけではない。ただしそれは、誰にでも機会が与えられているという点についてである。「明治維新後は四民平等で武士とか百姓町人などといふ区別もなくなったのですから、お金持には一層都合のよい世の中になったわけです」（早坂 1935:404）と述べているように、封建時代の身分制度が崩壊したことを肯定的に捉えつつも、資本をもつ者がより有利となる格差社会の到来を指摘しているのである。

以上のように、本書における資本主義の位置づけは、一長一短なものである。また、修身教科書とは異なり渋沢栄一をとりあげることは、単に渋沢を評価するためではなかったといえる。具体的な人物を例に歴史という時間軸を議論の枠組みとして用いることによって、「封建主義の身体の中から生れて来た」（早坂 1935:401）資本主義時代というように、時代変化から経済のありかたを示すものであったといえる。

3) 格差と産業組合

前節では、資本主義によって生じた格差についてとりあげたが、本節では資本主義の発展と密接に関連しており、また修身教科書では扱われていない産業組合の項目をとりあげる。これまで本書において、修身教科書と同様の歴史上の人物が扱われていることについて触れてきた。しかし、産業組合が修身教科書で触れられていない内容であり、本書の刊行背景が学校教育への批判であったということを考えると、本節ではより早坂によって強調されている主張が明らかになるのではないだろうか。それでは、以下で詳しく検討する。

産業組合は、1900年の産業組合法の制定により設立された農林省管轄の国家的機関である。また、産業組合は資本主義による格差を是正することを目的のひとつとして掲げている（千石 1930）。このことをふまえると、格差拡大を批判する早坂が、産業組合に関しどのように言及しているのかみていく必要がある。

産業組合は、安価に品物を購入するために仲介となる商人を介さず、生産者から消費者へと流通させる仕組みをもつ。早坂は、当時の時代状況から、「農林省では産業組合を発達させるために大変骨を折ってゐますから、今後ますます発達するでせう。産業組合の方ではロシアの五カ年計画に倣って産組拡充五カ年計画を進め、『どこの村にも産業組合を設けよ』と宣伝してゐます」（早坂 1935:418）と述べている。産組拡充五カ年計画とは、1933年から1937年の産業組合の普及計画である。とりわけ産業組合は、1930年の昭和恐慌の影響を受け、拡充五ヶ年計画と並行して疲弊していた農村の経済復興を目的とした経済更生運動もおこなっており、『家の光』農村版の記事にもその影響がみられる（木村 2015b）。

また、この計画の間に産業組合は『家の光』都市版を刊行するにいたっている。先述したように、『家の光』都市版においてはわずかながら、子どもの経済観念の必要性に言及した記事がみられる。このように、1930年代は経済観念の意識を高めるよう『家の光』の記事が構成されており、産業組合において重要な事柄のひとつであったのである。したがって、早坂は産業組合の方針と同様の立場をとり、国家においても早坂の議論においても、経済観念および格差問題は喫緊の課題であったといえる。それを示すように、当時の反産業組合運動に対して「国民の大多数の利害と相反してゐるのですから、結局産業組合発達の大勢を喰止めるころは難しいでせう」（早坂 1935:419）と述べているのである。

ここまで、前節での資本主義に対する批判と産業組合に対する肯定的立場との関連について述べてきた。しかしながら、本書の刊行年が1935年であることから、格差という観点からとらえるだけでは不十分である。なぜならば、この頃になると徐々にファシズムの影響が不可避となるからである。前節において、早坂は時代変化から経済構造を説明していたが、ファシズムも時代変化に応じて出現したものであると考えられる。そこで次節では、ファシズムと経済がどのように関連づけて語られているのかをみていくことにする。

4) ファシズムと経済学

それでは最後に、ファシズムと経済について論じられている内容をみていこう。前節において、産業組合と早坂の議論の類似点について述べてきた。ただし、これは経済状況という視点に目を向けた場合であり、ファシズムの台頭という時代変化の視点が加わった場合にどのような議論があるのだろうか。

これまでの分析では、資本主義に触れながら国民の納税の負担や格差に対する批判を述べていることが明らかにされてきた。そしてこれらの主張は、ファシズムへの批判という話へと繋がっていく。早坂は繰り返し、「今の世の中は資本主義が行はれてゐて、このままではお金持ちだけでは都合のよい世の中であっても、貧乏人には都合の悪いことが動かし難い事実となつてゐる」（早坂 1935:422）と述べる。そして、このような資本主義によって引き起こされた問題は、国家全体の問題となっており、その解決策として「統制経済」があるという。統制経済は、資本主義のように強い者が富を得、弱い者は貧困から抜け出すことができないという負の連鎖を断ち切るために、「少し自由を押へつけて競争を止めさせるか、制限」（早坂 1935:446）するものである。しかし早坂は、統制経済については評価しつつも、ひとつの事態を危惧す

る。それがファシズムの台頭である。早坂はヒットラーやムッソリーニによる独裁政権を批判し、ファシズムの問題点を指摘する。ファシズムの台頭は、かえって軍事費の増加をまねいてしまうことから今以上に国民生活を苦しめるため、次のように述べるのである。

今度の戦争は勝っても負けても、結局国民が苦しまねばならぬのです。かういふ不幸な戦争は、各国が相談して出来るだけ喰ひ止めなければなりません。けれども、もし不幸にして戦争が起ってしまった場合には、出来るだけその区域を狭くして、早く消止めるやうに努力しなければなりません（早坂 1935:452）。

以上のように早坂は、それまで述べてきた格差批判を基本として経済学の知識を援用しながら、ファシズムに対する批判へと議論を展開している。また、産業組合と同様にファシズムについても修身教科書に掲載されている歴史上の人物の逸話を取り上げてはいない。なぜならば、修身教科書ではファシズムといった表現はみられず、当然ながら批判的視点はみられないからである。そして、前節では産業組合との類似点が明らかにされたきたが、ファシズムという視点からみると立場を異にするものであった。

4. まとめ

最後に、本章では前章まで分析をふまえ、子どもに向けて経済学がどのように示されていたのか改めて概観する。まず本書は、経済学という専門的な内容を子どもに向けて出来るだけ平易に伝えるために、修身教科書と同様の歴史上の人物、そして同内容の逸話をとりあげながら説明をしていた。しかしながら、修身教科書と大きく異なる点として、歴史上の人物は補足的にとりあげているに過ぎないということである。そして、逼迫した国民生活の負担は、納税だけでなく資本主義時代によって生じた格差も含まれていた。もともと資本主義それ自体は、立身出世と結びつき肯定的な側面があったにも関わらず、現在は格差を拡大するものに変貌してしまったということが論じられている。その際にも、修身教科書と同様の人物をとりあげて説明していた。したがって、修身教科書と本書とでは歴史上の人物のとりあげかたの比重の違いがあるものの、子ども向けに書くことを意識するにあたっては、修身教科書でとりあげられている人物は、子どもの経済学への理解のために一定程度効果があるものとして考えられていたといえる。

しかしながら、全体をつうじて修身教科書では格差問題が論じられることはなく、立身出世のように、努力をすれば貧困から抜け出すことができるといった内容に終始しており、現状を批判的に捉える視点は提供されていない。それに対して、本書は経済構造から政治の問題点や国民生活の負担について論じているのである。その例のひとつが産業組合であったといえる。本書は、資本主義による格差是正を目的として設立された産業組合と立場を同じくするものであった。

また、経済状況だけでなく、ファシズムの台頭という時代状況を考慮した際に、早坂の議論はこれまで参照してきた修身教科書や『家の光』の主張とは異なる立場をとっていた。修身教科書が国定教科書であったこと、そして『家の光』が国家的機関である産業組合より刊行されたということをふまえると、ファシズムに関する早坂の議論は、国家から要請されるものを受容するのではなく、より現実の生活に密接して考えるという自発的態度を子どもに向けて示したといえるのではないだろうか。体系的な経済学書をめざすことによってより現実的な視点から、子どもに対し経済観念の重要性が語られていたといえる。

また、本書の終わりの中で早坂は、子どもの読者に対し「ほんたうの愛国者、躍進日本の善い日本人が一人でも多く現れて、早く日本を充実した真の世界三大国、否世界第一の立派な国にしていだきたいと心から望んでゐます」（早坂 1935:460）と述べる。やはり経済観念に関しては女性の役割と同様に、子どもに向けても国家との関係で語られるということが示されているといえよう。

本稿では『子供の経済学』という特定の資料をもとに分析し、子どもに対し語られる経済観念について

考察してきた。そこから得られた知見として、格差やファシズムに対する批判にとどまらず、学校教育との差異が明らかにされた。たとえ同じ歴史上の人物をとりあげたとしても、必ずしも同様の文脈および結論に至るわけではないということが示された。つまり、本書と修身教科書は、両者ともに第二の国民を育成することをめざす内容でありながらも、教授する内容に大きな差がみられる。このことは、子どもに対し何が語られ、どのような知識が周縁部に配置されていたのかを明らかにするものであったといえる。しかしながら、本稿では分析対象の制約上、経済観念という観点から近代の家族像を再考するということころまではいたらなかった。これについては別稿での課題としたい。

【註】

- 1) 早坂についての詳しい経歴については明らかでない。しかし、彼の主な業績として児童文学の翻訳があげられる。また、堺利彦らとともに『社会思想全集』の執筆に携わっていることから左派の運動家であったということが分かる。推測の域を出ないが、彼が子ども向けの経済学書を執筆したことは、このような活動が影響しているとも考えられる。
- 2) 小学校の教科書は、中学校以上が検定教科書を採用していたのに対し、国定教科書が採用されている。この背景には、1902年に発覚した教科書会社の贈収賄事件、いわゆる教科書疑獄事件がある。この事件をきっかけに教科書の採用制度が見直され、国定教科書が採用されることとなった。したがって、経済学の取り扱いについて地域差はなく一律の内容で教えられている。
- 3) 『家の光』都市版は、1935年9月から1941年11月まで刊行された雑誌であり、産業組合員の家庭に向けて内容が構成されていた。本誌に掲載されている家庭向けの記事の多くは、当時の経済状況および都市の浪費文化を批判するものであった（木村 2015a）。
- 4) 教科書は第一期から第五期までに分類される。第一期は1904年から1909年まで、第二期は1910年から1917年まで、第三期は1918年から1932年まで、第四期は1933年から1940年まで、そして第五期は1941年から1945年までである。本稿で参照する第四期は、帝国主義教化からファシズム教化へと教科書の内容が移行される過渡期として位置づけられる（唐沢 1955:1442）。

【参考文献】

- 千本暁子, 1990, 「日本における性別役割分業の形成」荻野美穂他『制度としての＜女＞—性・産・家族の比較社会史』平凡社.
- 早坂二郎, 1935, 『子供の経済学』誠文堂新光社.
- 伊福部敬子, 1937, 「母の生活の確立」『若き父・若き母に語る』教材社, 318-325.
- 唐沢富太郎, 1955, 「教科書の歴史」『思想』12:1442-1451.
- 木村未和, 2015a, 「『家の光』都市版にみられる都市批判と家族規範」『家族研究年報』40:39-58.
- , 2015b, 「1930年代の『家の光』にみられる農村の家族像—産業組合主義に着目して—」『人間文化創成科学論叢』18:99-107.
- 小山静子, 1991, 『良妻賢母という規範』勁草書房.
- , 1999, 『家族の生成と女性の国民化』勁草書房.
- 文科省, [1918]1990, 『国定修身教科書 復刻第3期』大空社.
- , [1933]1990, 『国定修身教科書 復刻第4期』大空社.
- , [1941]1990, 『国定修身教科書 復刻第5期』大空社.
- 牟田和恵, 1996, 『戦略としての家族』新曜社.
- 西川祐子, 2000, 『近代国家と家族モデル』吉川弘文館.
- 野田潤, 2008, 「『子どものため』という語りから見た家族の個人化の検討」『家族社会学研究』20(2):48-59.
- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』勁草書房.

- 沢山美果子, 1990, 「教育家族の成立」編集委員会他編『＜教育＞——誕生と終焉』藤原書店.
- 千石興太郎, 1930, 『産業組合概論』智仁社.
- 谷孫六, 1935, 「都会人の経済のとり方『上手か下手か』」『家の光』11月号, 74-77.
- 上田薫, [1960]1993, 「徳目主義および修身科的な方法について」『上田薫著作集6 道徳教育論』黎明書房, 11-24.
- 山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ——家族と愛情のパラドックス』新曜社.